



## 平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 マルマン(株)  
 コード番号 7834 URL <http://www.maruman.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) Kim Jae Wook  
 (氏名) 鈴木 正道

TEL 03-3526-9970

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	3,040	△8.5	△368	—	△345	—	△380	—
29年9月期第2四半期	3,321	6.8	177	—	107	—	△63	—

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 △390百万円 (—%) 29年9月期第2四半期 △45百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	△22.10	—
29年9月期第2四半期	△3.83	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期第2四半期	3,786	1,285	33.9	74.60
29年9月期	4,246	1,675	39.5	97.28

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 1,285百万円 29年9月期 1,675百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年9月期	—	0.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,281	△8.8	△435	—	△408	—	△444	—	△25.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期2Q	17,228,201 株	29年9月期	17,228,201 株
② 期末自己株式数	30年9月期2Q	425 株	29年9月期	425 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期2Q	17,227,776 株	29年9月期2Q	16,457,648 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計上の見積りの変更)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、米国をはじめとする海外の政策動向や北朝鮮情勢への懸念など海外経済に対する不透明感が払拭できないものの、政府による経済政策や株式市場の回復などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

ゴルフ用品業界は、国内においてスポーツ・レジャーの多様化が進む中、ゴルファー数の減少により市場が縮小傾向にあり、市場の活性化に向けた取り組みが課題となっております。

健康食品業界は、高齢者人口の増加と消費者の健康志向を背景に、機能性表示食品の増加など市場は拡大傾向にあります。新規参入の増加と販売ルートの多角化により、市場での競争は今後ますます厳しくなるものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは、当第2四半期連結会計期間において、今後の成長および利益体質の強化を目的に、ゴルフ事業のブランド戦略を抜本的に見直し、次期より旗艦ブランドである「マジェスティ」及び「シャトル」を除く大半の既存ブランドを廃止する事とし、対象となる在庫について評価減を行ったことなどにより、売上原価が増加しました。

また、当第2四半期連結累計期間において、組織の効率化を目的として、早期退職支援プログラムを実施し、これに伴う退職一時金等の費用を営業費用に計上したことで、損益に大きな影響が生じました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が3,040百万円（前年同四半期比8.5%減）、営業損失が368百万円（前年同四半期は、営業利益177百万円）、経常損失が345百万円（前年同四半期は、経常利益107百万円）、また、親会社株主に帰属する四半期純損失は380百万円（前年同四半期は、親会社株主に帰属する四半期純損失63百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ459百万円減少し、3,786百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加204百万円等であり、主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少369百万円、たな卸資産の減少241百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、2,501百万円となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加376百万円及び社債の増加140百万円等であり、主な減少要因は支払手形及び買掛金の減少417百万円、未払金の減少104百万円及び長期借入金の減少49百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ390百万円減少し、1,285百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失380百万円を計上したこと及び為替換算調整勘定の減少が10百万円あったことなどによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期連結業績につきましては、平成30年5月14日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しましたとおり、平成29年11月14日公表の平成30年9月期の連結業績予想を修正いたしております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	463,751	668,229
受取手形及び売掛金	1,750,656	1,381,463
商品及び製品	1,035,060	864,276
仕掛品	11,637	17,670
原材料及び貯蔵品	384,750	307,904
その他	160,938	146,055
貸倒引当金	△50,341	△5,277
流動資産合計	3,756,453	3,380,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	115,038	110,819
その他(純額)	55,448	49,874
有形固定資産合計	170,486	160,694
無形固定資産		
のれん	38,000	32,000
その他	7,646	5,684
無形固定資産合計	45,646	37,684
投資その他の資産		
投資有価証券	36,206	43,221
固定化営業債権	667,436	672,527
長期未収入金	401,314	378,283
その他	159,404	94,273
貸倒引当金	△992,552	△980,851
投資その他の資産合計	271,810	207,455
固定資産合計	487,943	405,834
繰延資産		
開業費	1,725	690
繰延資産合計	1,725	690
資産合計	4,246,121	3,786,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,330,890	913,840
短期借入金	323,480	699,600
未払金	345,683	241,087
未払法人税等	38,729	15,639
製品保証引当金	9,381	8,815
返品調整引当金	72,602	61,653
1年内償還予定の社債	40,000	80,000
その他	34,085	16,193
流動負債合計	2,194,852	2,036,830
固定負債		
社債	160,000	300,000
長期借入金	175,500	125,700
製品保証引当金	11,971	8,637
資産除去債務	20,005	20,013
その他	7,872	10,327
固定負債合計	375,349	464,678
負債合計	2,570,201	2,501,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,558,704	1,558,704
資本剰余金	1,124,342	1,124,342
利益剰余金	△1,008,501	△1,389,287
自己株式	△166	△166
株主資本合計	1,674,379	1,293,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151	1,069
為替換算調整勘定	1,389	△9,325
その他の包括利益累計額合計	1,540	△8,256
純資産合計	1,675,920	1,285,337
負債純資産合計	4,246,121	3,786,846

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	3,321,284	3,040,093
売上原価	1,959,701	2,024,031
売上総利益	1,361,582	1,016,062
販売費及び一般管理費	1,184,581	1,384,771
営業利益又は営業損失(△)	177,001	△368,708
営業外収益		
受取利息	145	81
為替差益	—	34,196
持分法による投資利益	17	—
受取ロイヤリティー	7,958	10,815
受取賃貸料	1,220	—
その他	3,089	3,319
営業外収益合計	12,430	48,412
営業外費用		
支払利息	23,381	9,809
持分法による投資損失	—	4,299
為替差損	38,330	—
社債発行費	—	6,340
その他	19,753	4,443
営業外費用合計	81,465	24,893
経常利益又は経常損失(△)	107,966	△345,189
特別利益		
関係会社株式売却益	60,631	—
その他	8,823	—
特別利益合計	69,454	—
特別損失		
固定資産除却損	572	—
貸倒引当金繰入額	211,684	—
その他	1,988	—
特別損失合計	214,246	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△36,825	△345,189
法人税、住民税及び事業税	26,273	5,546
法人税等調整額	—	30,049
法人税等合計	26,273	35,595
四半期純損失(△)	△63,098	△380,785
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△63,098	△380,785

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純損失(△)	△63,098	△380,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	377	918
為替換算調整勘定	10,250	△12,147
持分法適用会社に対する持分相当額	7,401	1,432
その他の包括利益合計	18,030	△9,796
四半期包括利益	△45,068	△390,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△45,068	△390,582
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、たな卸資産の評価基準について、取得から一定の期間を超える場合には、原則として一定の率に基づき定期的に帳簿価額を切り下げた価額をもって貸借対照表価額としておりますが、当第2四半期連結会計期間において、ゴルフ事業における当該の期間及び率について変更することといたしました。

これは、今後の成長および利益体質の強化を目的に、ゴルフ事業のブランド戦略を抜本的に見直し、次期より旗艦ブランドである「マジェスティ」及び「シャトル」を除く大半の既存ブランドを廃止する事とし、対象となる在庫について評価減を行ったものであります。

この結果、従来の方法と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上原価が239,068千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が239,068千円減少しております。